

特定非営利活動法人みらいの森 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人みらいの森という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

第2章 目的および事業

(目 的)

第3条 この法人は、青少年に対して、野外自然体験を通し、自立と社会性を促し、自尊心を高め、自然を大切にする心を育み、併せて、実践的な外国語を習得する機会を提供することにより、健康で文化的な社会の形成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 国際協力の活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 青少年に対して、野外自然体験を通し、自立と社会性を促し、実践的な外国語を学び使用する機会を提供する事業
- (2) その他第3条の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認める。

- 2 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知する。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入する。

(会員の退会)

第9条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(会員の資格の喪失)

第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(会員の除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与える。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(会員の義務)

第12条 会員は、この法人を政治、宗教、その他営利目的のために利用しない。

(会員の退会)

第13条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員

(役員の種類および定数)

第14条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上
- (2) 監事 1名以上

2 理事のうち、1人を理事長とする。理事長のほかに副理事長を1人おく。

(役員を選任等)

第15条 理事は、理事会において選任する。

2 監事は、総会において選任する。

3 理事長、副理事長は理事の互選とする。

4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。

5 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(役員職務)

第16条 理事長、副理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法

人の業務を執行する。

3 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(役員任期等)

第17条 役員任期は2年とする。但し再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員により就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期が満了した場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行う。

(役員欠員補充)

第18条 理事又は、監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充する。

(役員解任)

第19条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、監事は総会、理事は理事会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与える。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬等)

第20条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で、報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 第1項の理事に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。
- 4 第1項の監事に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
- 5 第2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(総会の種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第23条 総会は以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散

- (3) 合併
 - (4) 会員の除名
 - (5) 監事の選任及び解任に関する事項
 - (6) 監事の職務及び報酬に関する事項
 - (7) その他運営に関する重要事項
- 2 総会においては、以下の事項につき、理事会より報告を受ける。
- (1) 事業計画及び予算
 - (2) 事業報告及び決算

(総会の開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、招集の請求があったとき。
- (3) 第16条第3項第4号の規定により、監事から招集があった場合

(総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときには、その日から30日以内に臨時総会を招集する。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知する。

(総会の議長)

第26条 総会の議長は、その総会において出席した正会員の中から選任する。

(総会の定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席で開会する。

(総会の議決)

第28条 総会の議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合にはこの限りではない。

2 総会の議事は、この定款に定めがあるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等である。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項及び第30条第1項第2号の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成する。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名する。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務者の氏名

第6章 理 事 会

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款に別段の定めがあるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び予算に関する事項
- (4) 事業報告及び決算
- (5) 理事の選任等に関する事項
- (6) 理事の職務及び報酬に関する事項
- (7) 入会金、会費に関する事項
- (8) 資産の管理の方法
- (9) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) 事務局の組織等に関する事項
- (12) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、招集の請求があったとき。
- (3) 第16条第3項第5号の規定により、監事からの招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第34条 理事会は、理事長がこれを招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集する。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知する。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第36条 理事会は、理事総数の過半数の出席をもって成立する。

(理事会の議決)

第37条 理事会の議決事項は第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の2分の1以上の同意があった場合にはこの限りではない。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長がこれを決する。

(理事会の表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等である。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、第34条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項について、書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前2条(前条第1項ただし書きを除く。)及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成する。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名する。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入

(6) その他の収入

(資産の区分)

第41条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は理事長が管理し、その方法は理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行う。

(会計の区分)

第44条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経るものとする。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第47条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経ることとする。

(予算の追加及び更正)

第48条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経るものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年11月1日に始まり翌年10月31日に終わる。

(臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経るものとする。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人がこの定款を変更するには、総会において、出席した正会員の3分の2以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更(前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。)したときは、所轄庁に届け出る。

(解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により、この法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得る。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散(合併または破産手続開始の決定による解散を除く。)した時に残存する財産は、法第11条第3項に掲げるもののうちから理事会において議決したものに譲渡するものとする。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得る。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第56条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第57条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(事務局の設置)

第58条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第59条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおい

て行う。

第11章 雑則

(細則)

第60条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。

理事長	PADDOCK DAVID ANDREW (併記名) (パドック デイビッド アンドリュウ)
副理事長	PISOR KARL TRUDEAU (通称名) (パイザー カールトルドー)
理 事	JENSEN JEFF 通称 ジェフ ジェンセン
監 事	内野 幸子
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成25年8月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第50条の規定にかかわらず、成立の日から平成25年5月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員 (個人・団体)	(1) 入会金 0円
	(2) 年会費 0円
賛助会員 (個人・団体)	(1) 入会金 0円
	(2) 年会費 0円

当分の間は、会費は徴収しないこととする。

附 則

- 1 平成25年10月5日の定款第50条事業年度の変更に伴い、平成25年度第1期の事業年度は第50条にかかわらず平成25年6月1日から同年10月31日までとする。
- 2 この定款は、平成30年12月20日から施行する。